

平成 2 1 年度 事 業 報 告 書

自 平成 2 1 年 4 月 1 日
至 平成 2 2 年 3 月 3 1 日

平成 2 2 年 6 月

1. 概 要

- ①平成21年度には、わが国を含む各国の景気刺激策の効果もあって景気回復の兆しが見えはじめました。わが国の景気対策には地球温暖化の防止に資するものが多く含まれており、低炭素社会構築に向けての本格的活動が開始された感があります。燃焼時に二酸化炭素排出量の少ないLPガスも、温暖化対策に貢献すべくその役割を果たしていくことが求められています。
- ②こうした中で、LPガス業界では、より二酸化炭素発生量の少ない高効率LPガス機器の普及促進を図るとともに、低廉で安定的な供給体制の構築に向けて一層効率的な経営を図るべく構造改善を推し進めています。消費者との信頼関係の確立が不可欠であることから、悪質な訪問販売等への対策である改正特定商取引法の施行に併せ、消費者への周知活動や情報交換なども活発に行っています。また、エネルギー供給構造高度化法が制定され、エネルギー供給事業者に一定の非化石エネルギーの利用が促されることとなったことから、この対応についても検討がなされているところです。
- ③財団法人エルピーガス振興センターでは、このようなLPガス事業者、消費者、行政を取り巻く状況を踏まえ、3者の結束点としての役割を担うべく、前年度の事業をベースにしつつ、新規事業を立ち上げる取り組みを進めて参りました。
- ④この結果、受託事業として、「DME混合利用技術調査」、「石油ガス流通合理化調査」及び「石油ガス流通実態調査」を前年度に引き続き国から受託し実施いたしました。「石油ガス販売業経営実態調査」、「LPガス自動車燃料用容器開発調査」及び「バイオマス混合LPガス有効利用システム開発調査」は平成21年度に新たに国から受託し実施いたしました。また、JOGMECより「国家備蓄石油ガスの搬入・放出等に関する調査検討」を受託し実施いたしました。国からの補助事業としては「石油ガス国際交流事業」を継続して実施し、国際セミナーを開催いたしました。
- ⑤自主事業としては、当財団の事業成果を広く関係者に公表する「研究成果発表会」を開催するとともに、機関誌等の制作や国際協力などの継続実施を通じて、当財団事業の成果の積極的な広報を行いました。

2. 個別事業報告

(1) 技術開発事業

1) DME混合燃料利用技術調査

①DME混合燃料自然気化試験

DMEとLPガスを混合した3成分系燃料（プロパン、ブタン、DME）について自然気化試験を行い、繰り返し充てんにより容器内に残留するDMEの濃縮がないかを確認した。また、3成分系燃料の自然気化に関するガス組成推算プログラムの改良を行い、パソコンによるシミュレーションの精度向上を図った。

②DME混合燃料に関する今後の課題取りまとめ

DMEとLPガスとの混合燃料の消費機器及び供給機器に対する燃焼性、安全性及び耐久性に関する調査結果（H17年度～H21年度にかけての一連のDME関連調査）を踏まえ、法令面、技術面、インフラ面などについて、実用化の課題を取りまとめた。

2) バイオマス混合LPガス有効利用システム開発調査

LPガスを利用することで非化石エネルギーであるバイオマスの有効利用を図るシステムの開発調査を行った。

本年度は、国内で稼働もしくは実証試験中のバイオマスプラントの現地調査などを行い、パイプライン方式及び液体燃料方式による2方式でのバイオマスエネルギーの有効活用について調査検討を行った。

パイプライン方式については、必要となる設備の仕様や需給のマッチング方式等の概要をまとめることができたことから、バイオメタンに補助・増熱用燃料としてLPガスを混合することで、不安定で低熱量なため利用できなかったバイオメタンを有効利用できる見通しが得られた。

液体燃料方式に関する調査では、LPガスに混合するバイオマスから合成される液体燃料としては、DMEのほかメタノールも有効である見通しが得られた。

3) LPガス自動車燃料用容器開発調査

LPガス自動車の燃料用容器（容器付属品を含む）の再検査を車載のままで行うことの可能性について調査を行った。

実際に使用された容器に対する試験・検査により、容器本体については、現状の6年周期の再検査期間を延長できる可能性をもっているとの評価を得ることができた。ただし、容器付属品については可否が判断できない事例が見られたことや車載での検査を行える構造になっていないことが明らかとなった。

こうした結果を踏まえ、今後必要となる製造設計段階での基準のあり方についての考え方を取りまとめた。

(2) 調査研究事業

1) 石油ガス流通実態調査

全国の卸売事業者（約 1,200 事業者）と充てん所（約 2,400 ヲ所）を対象にアンケート調査を実施し、地域別の流通コスト構造を明らかにするとともに、各地域間の違いについて分析を行いコスト削減方策をまとめた。また、合理化の阻害要因となっている事例についてケース別の分析を実施し、LPガス関係事業者が流通合理化を進めるための基礎となる資料を作成した。

2) 石油ガス販売業経営実態調査

全国の約 12,000 の販売事業者を対象にアンケート調査を行い、石油ガス販売事業者の資本金や従業員数等の組織概要、売上高・売上原価等の販売状況や経営状況、更には将来に向けての展望についての考え方を取りまとめた。

また、これらの各状況について経年比較分析を実施した。

3) 国家備蓄石油ガスの搬入・放出等に関する調査検討

石油ガスの備蓄の特性を踏まえた放出体制に関する調査検討及び地下基地における備蓄ガスの購入方法及び放出方法等に関する調査検討を行った。

石油ガスの備蓄の特性を踏まえた放出体制に関する調査検討については、「国家備蓄石油ガス放出対応マニュアル（案）」を作成するとともに、他の国家備蓄製品（食糧備蓄）および韓国・台湾の緊急放出対応の調査結果を踏まえた災害等国内局所事態における放出体制のあり方を取りまとめた。

地下基地における備蓄ガスの購入方法及び放出方法等に関する調査検討については、LPガス市場への影響を考慮した地下基地へのガス購入のあり方及び隣接LPガス基地を利用した地下基地からの放出能力の検討を行った。

(3) 普及啓発事業

石油ガス流通合理化調査

石油ガスの取引環境の整備・向上を図り、石油ガス取引の適正化を確保し、石油ガスの流通・取引に関する適切な情報の提供、安全・安心な利用の推進を図るための周知と啓発を行った。

1) 講習会の実施

全国の消費者団体、地方自治体（消費生活専門相談員など含む）、事業者団体等へ開催案内を送付し、各団体や消費者（小学生の参加も含む）の要請によ

り、石油ガス講習会を37回実施した。

2) 情報普及活動の実施

啓発のための各種刊行物を作成し発行するとともに、ホームページに掲載して広く発信を行った。

- ・「L P ガスのある暮らし」(2009年第2号) 平成21年9月 60万部発行
 - － 高齢者の安全を支える“見守り隊”/L P ガスの料金はどうなっているの?等
- ・「L P ガスのある暮らし」(2010年第1号) 平成22年3月 70万部発行
 - － 「違法勧誘からあなたを守ります」/L P ガス料金の変動とそのしくみ等
- ・「L P ガスガイド」 平成22年3月 ホームページ掲載版
 - － データ更新、掲載内容修正・追加等の校正

3) 石油ガス懇談会の実施

L P ガスの流通や取引等の諸問題について、販売事業者と消費者との信頼関係をより一層醸成させるため、販売事業者、消費者、行政等の出席による液化石油ガス懇談会を開催した。

・地方懇談会

平成21年10月、11月にかけて、全国9ヶ所の地域(各経済産業局管轄地域)毎に開催し、消費者に係るL P ガスの課題等を中心に、各地域の消費者代表等から出された課題・質疑等についての討議、意見交換を行った。

(4) 国際協力・交流事業

1) 石油ガス国際交流事業

①国際セミナー開催

L P ガスに係る産ガス国、消費国、海運会社、調査機関、世界L P ガス協会等の国内外13社・機関よりL P ガスの関係者を招へいし、第15回目となる「L P ガス国際セミナー2010」(平成22年2月25日・26日 於:新橋第一ホテル)を500名近い参加を得て開催した。「転換期を迎える世界経済の中での新たなL P Gの役割」をテーマとし、国内外の関係者による発表と活発な質疑が行われ、世界のL P ガス関係諸国との対話を促進した。

②対話促進事業

今後の国際セミナー開催に繋げるため、海外のセミナー(DMEサミット/中国、P & Gアジアセミナー/シンガポール、W L P G Aフォーラム/ブラジル、トレードサミット/カタール)に参加し、海外L P ガス事情について情報収集す

るとともに、参加各国との対話を促進した。

2) 国際協力

世界L Pガス協会が開催する世界L Pガスフォーラム（平成21年10月7日～9日、於リオ・デ・ジャネイロ）に参加するとともに、わが国のL Pガス関係者等に積極的な参加を要請した。

また、中国で開催されたDMEサミットに参加し、L Pガス混合燃焼についての技術的課題に関する講演を行った。

(5) 広報活動

1) 研究成果発表会の開催

第19回研究成果発表会を平成21年9月15日に千代田区立内幸町ホールにおいて開催した。約150名の参加を得て、当財団の平成20年度の技術開発事業、調査研究事業を中心に、その成果を広くL Pガス関係者に公表した。

2) 個別事業要約版の掲載・配布

当財団で実施した平成20年度の技術開発・調査研究結果の要約版を作成し、ホームページに掲載又は配布することで、会員及びL Pガス関連団体等に公開し普及啓発を図った。

3) 広報冊子の配布

当財団の最新の組織、事業、活動などの状況を紹介する「L P G C 2 0 0 9 - 2 0 1 0」を制作し、賛助会員及びL Pガス関連団体等に配布した。

4) L P G C レポートの配布

弊財団の事業状況などを取りまとめた「L P G C レポート」を定期的に制作し、賛助会員及びL Pガス関連団体等に配布した。

5) その他活動

当財団の組織、事業、活動などの状況についてホームページに掲載し、一般への情報の公開を行った。

また、L Pガス関連団体の会合などに適時参加し、情報収集に努めると共に、当財団事業の広報活動を行った。